様式第１号（第５条関係）

山ノ内町テレワークオフィス開設支援事業補助金交付申請書

年　　月　　日

山ノ内町長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地又は住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名又は氏名　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先　　　　　－　　　　　　　）

山ノ内町テレワークオフィス開設支援事業補助金交付要綱第５条の規定により、補助金の交付を受けたいので下記のとおり申請します。申請に当たっては、同要綱に定める条項の適用を受けることについて同意します。

なお、交付審査のために住民基本台帳及び町税収納状況資料を閲覧することに同意します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| テレワークオフィスの名称又は企業名等 | | （電話番号：　　　　　　　　　　） | | | | | | | |
| テレワークオフィスの所在地 | | 山ノ内町大字 | | | | | | | |
| 開設（予定）年月日 | | 年　　月　　日 | | | 所有者名  （賃貸の場合） | | |  | |
| テレワークオフィスで行う事業内容  （別紙可） | |  | | | | | | | |
| 従業員数（予定） | | 人 | | | 移住者数（予定） | | 人 | | |
| 補助金対象額内訳  (円) | 区　　分 | | １年目 | ２年目 | | ３年目 | | | ４年目 |
| (1)購入・改修費等 | |  | － | | － | | | － |
| (2)賃借料 | |  |  | |  | | |  |
| (3)回線・機器使用料等 | |  |  | |  | | |  |
| 合　　計 | |  |  | |  | | |  |
| ※初年度は年度ごと3年間の全体経費を記入し、2年目以降は該当年の欄のみ　記入のこと。 | | | | | | | | |
| 交付申請額 | | 円（当該年の額） | | | | | | | |
| 着手予定年月日及び  完了予定年月日 | | 着手予定年月日：　　　　　年　　　月　　　日  完了予定年月日：　　　　　年　　　月　　　日 | | | | | | | |
| 振込先口座 | | 金融機関：  口座種別：　普通・当座　　　口座番号：　　　　　　　　　　　　口座名義カナ： | | | | | | | |
| 添付書類 | | (1) 会社の定款の写し（法人の場合）  (2) 登記事項証明書（法人の場合）  (3) 自身の事業を証明する書類（個人事業主の場合）  (4) 許認可を伴う業種であれば許可証の写し  (5) 空き家等に係る権利関係書類（登記簿、賃貸借契約書等）の写し  (6) 空き家等の現況写真  (7) 図面（位置図、配置図、設備設置予定図他）  (8) 改修を承諾する書類（賃貸借等の場合）  (9) 納税の状況を証明する書類（転入者の場合、旧住所地のもの）  (10) テレワークオフィス開設経費明細、見積書等（毎年）  (11) その他町長が必要と認める書類  ※2年目以降（1）～（8）は変更があった場合のみ提出のこと  ※(10)は毎年提出のこと | | | | | | | |

**誓　約　書**

　私は、山ノ内町テレワークオフィス開設支援事業補助金の交付にあたり、山ノ内町テレワークオフィス開設支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第４条第１項に該当することを誓約します。

　また、要綱同条第２項に該当しないことを誓約します。

　なお、要綱第13条第１項の規定に該当し、補助金の交付決定の取り消しを受けた場合には、要綱第14条に基づき所定の補助金返還義務を負うことに異議ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者 自署）